

デジタル行政推進課

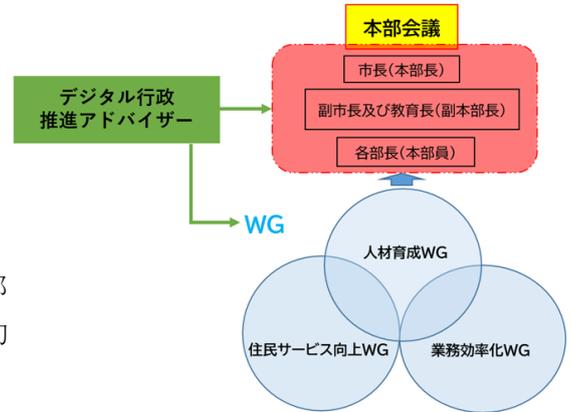
1 デジタル行政の推進 予算科目（款・項・目）10・05・05〔決算書81ページ〕

デジタル技術及びデータの活用により行政事務を効率化し、並びに住民の利便性を向上させる取組を推進するもの

(1) デジタル行政推進本部の設置

- ア 概要 デジタル行政の推進に係る施策を総合的、計画的及び分野横断的に推進するための庁内会議
- イ 委員構成 特別職，部長（市長が指定する参事を含む。），会計管理者及び行政経営部次長をもって構成

※ ICT分野における広い見識と経験を有する外部人材（デジタル行政推進アドバイザー）に適宜適切な助言等を得ながら運営



開催回数	日付	内容
第1回	令和3年8月24日	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル行政推進アドバイザーについて ・行政のデジタル化を取り巻く状況について ・調布市のデジタル化戦略案について ・ワーキンググループ案について
第2回	令和3年10月5日	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル行政推進アドバイザーによる基調講演「オンラインサービス化の課題と解決方策」について ・調布市デジタル化戦略について ・（仮称）調布市行政手続デジタル条例のパブリック・コメント手続の開始について ・各ワーキンググループにおける検討の開始について
第3回	令和3年11月16日	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル行政推進アドバイザーによる基調講演「国のDX推進政策とシステム標準化について」～特にシステム標準化に焦点をあてて～ ・調布市デジタル化戦略マスタースケジュールイメージについて ・（仮称）調布市行政手続デジタル条例案の検討について ・各ワーキンググループにおける検討状況について
第4回	令和4年2月15日	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル行政推進アドバイザーによる基調講演「調布市デジタル人材育成スローガンの浸透に向けて」 ・調布市デジタル化基本戦略の基本的な考え方及び位置づけについて ・具体的な戦略内容（各ワーキンググループの検討状況から）について

		<ul style="list-style-type: none"> ・情報セキュリティ対策について ・グループウェアの更改について
--	--	--

(2) ワーキンググループの取組

デジタル行政推進本部に、デジタル行政の推進に関する個別事項に関して調査検討及び作業を行うことを目的として設置し、次のとおり各ワーキンググループを実施した。

ワーキンググループ名	内 容
人材育成ワーキンググループ	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタル人材育成の方向性について ・デジタル人材育成スローガンの設定について ・令和4年度の取組予定等について
業務効率化ワーキンググループ	<ul style="list-style-type: none"> ・住民記録システムの標準化等について ・標準化・共通化に向けた諸作業について ・支援対象者管理等について ・令和4年度の取組予定等について
住民サービス向上ワーキンググループ	<ul style="list-style-type: none"> ・行政手続オンライン化について ・ロードマップ作成について ・各課での手続オンライン化の反応や意見等について

(3) デジタル行政推進アドバイザーの設置

行政のデジタル化を効率的及び効果的に促進するため、ICT分野における広い見識と経験を有する外部人材をアドバイザーとするもので、公募により委嘱。任期は1年。再任可。

ア 公募内容

(ア) 公募期間 令和3年5月20日から同年6月11日まで

(イ) 応募総数 19人

(ウ) 選考方法 書類審査，オンライン面接

a 主な所掌事項

(a) デジタル化全般に関する助言

(b) デジタル人材の育成及び確保に関する助言

(c) 国のデジタル推進施策に関する助言

b アドバイザーの依頼者

(a) 狩野 英司

(b) 後藤 省二

(c) 柴田 哲史

(エ) 活動実績

a デジタル行政推進本部におけるデジタル化全般に関する助言

b 上記本部の各WG（住民サービス向上，業務効率化，人材育成）におけるデジタル化の最新動向等の情報提供及び助言

c ICT相談の実施，多様なデジタルツールの試行的運用ほか

(4) 調布市デジタル技術を活用した手続等の推進に関する条例の制定

デジタル技術を活用して市民の利便性向上を図るため、「情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律」の趣旨を踏まえ、市の条例等によって書面で行うことと規定されている手続等について、パソコンやスマートフォンによってオンラインで行うことを可能とするための

通則的な条例を制定した。

ア パブリック・コメント実施期間 令和3年10月6日から同年11月5日まで

イ 意見提出者数 3人

ウ 意見提出件数 14件

(5) 調布市デジタル化基本戦略の策定

国の計画において示されたDX推進の意義と策定中の次期総合計画の考え方にに基づき、デジタル技術やデータを活用して、市民の利便性を向上させるとともに、業務の効率化を図り、人的資源を市民サービスの更なる向上に繋げるため、「調布市デジタル化基本戦略」として策定したもの

あるべき姿	WG	取組内容	4Q	R4/1Q	2Q	3Q	4Q	主な目標(KPI)
市民の利便性向上	住民サービス	ぴったりサービス	子育て関係 検討及び準備					原則26手続
			システム切替 保育所関係実施 ★個人情報保護審査会					
	電子申請ほか	介護・防災関係 検討及び準備					オンライン転出及び転入予約実施	
		★個人情報保護審査会						
		引越しOSS検証参加 → システム改修 → オンライン転出実施★						
市ホームページにおけるUI/UX向上	キャッシュレス	引越しOSS検証参加 → システム改修 → オンライン転出実施★					電子申請手続数	
		市議会(行政のデジタル化PT)事業参加 共同運営電子申請・調達事業拡充・オンライン相談						
業務の効率化推進	業務効率化	情報システムの標準化・共通化(主要20業務)	課題抽出 → 改善案検討 → RFI → RFP					R5早期更改
			窓口手数料の実施・納税の検討 → 納税の実施・公共施設等利用料における検討・既実施事業の検証					納税の実施
デジタル人材不足の解消	人材育成	IT人材育成	情報収集・情報システム更改時期検討及び事業者との交渉(既存システム未改修)					ITSSレベル1 or 2職員数
			★標準仕様3.0(住基G) ★標準仕様1.0公表(福祉・子どもG) 住基・印鑑及び戸籍システムのクラウド移行作業 → 住基・印鑑及び戸籍システムのクラウド運用					
社会全体のデジタル化	デジタルバйд対策・シビックテックの活用など	市民参加の会議を通じての意見交換や市民主体の地域情報化の取組の推進	▼児童手当, 税関連システムのクラウド化					育成プログラム参加者数
			情報セキュリティを踏まえ、AI・RPA、IoTを緊急時にも活用できる環境整備 育成手法の検討, 研修(ITの基礎知識・スキル向上)					
			★人材育成スローガンの設定 グループウェア更改★ テレワーク実証実験終了★ ★セキュリティ会議 セキュリティ内部監査実施 → ★セキュリティ会議					引き続き総合戦略にて検討
			★スマホ講習報告会開催 (調布地域情報化推進協議会) ※スマートシティ協議会の取組との連携 ★地域情報化推進事業 (関東ICT推進NPO協議会)					

※ 引越しOSS検証参加

令和3年8月より国のマイナポータルを通じたオンラインによる転出届・転入予約の実現に向けて、その効果、利用者及び自治体職員の業務フローの確認及び実現に向けた課題等を把握し、取りまとめを行うための検討会に参加した。

2 電子計算機等の管理 予算科目(款・項・目) 10・05・05 [決算書81～85ページ]

庁内に設置する電子計算機等について、適切な維持管理及び保守を行うもの

(1) 機器等の設置

(単位:台)

サーバ装置	端末装置	プリンター
73	2,131	265

3 基幹システム 予算科目(款・項・目) 10・05・05 [決算書81～85ページ]

住民記録, 税, 福祉等, 直接市民サービスに関わる業務を扱う情報処理システム及び財務会計システムについてデジタル行政推進課が総合的な運用管理を行うもの

(1) 基幹システム一覽

住民基本台帳システム管理費	財務会計システム管理費
---------------	-------------

住民基本台帳システム	財務会計システム
戸籍システム	住民票等コンビニ交付システム管理費
団体内統合宛名システム	コンビニ交付システム
税システム管理費	福祉システム管理費
個人住民税システム	子育てシステム
軽自動車税システム	福祉資金貸付システム
法人住民税システム	生活保護システム
固定資産税システム	中国残留邦人支援給付システム
共通宛名システム	総合福祉システム
収納システム	介護保険システム
滞納システム	保健システム
国民健康保険税システム	後期高齢者医療システム
国民年金システム	

(2) システム更改など

ア 令和4年3月 戸籍証明書のコンビニ交付システム稼働

イ 令和4年3月まで 子育てシステム及び税関連システムのクラウド化の実施

4 部門システム 予算科目(款・項・目) 10・05・05 [決算書83～85ページ]

基幹システム以外の情報処理システムのうち、デジタル行政推進課が取り扱うもの

(1) 部門システム一覧

ホームページシステム管理費
調布市ホームページシステム
庁内OAシステム管理費
出退勤システム
文書管理システム
情報公開システム
グループウェアシステム
調布市共通地図情報システム

5 電子申請(東京電子自治体共同運営事業ほか)

予算科目(款・項・目) 10・05・05 [決算書85ページ]

東京都内の地方公共団体が一つの情報システムを共同利用し、行政サービスを提供する事業。

市民が行政手続をインターネット上から行うことができるもの

(1) 申請件数

(単位:件)

内容	件数
市政情報公開請求(市内)	26
市政情報公開請求(市外)	19
申込み制健診	1,246
胃がんリスク検査	274
特例項目外健診	60

食物アレルギー教室（離乳食編）申込み	80
肺がん検診	277
食育セミナー「目指せ！調布っ子食育マイスター」申込み	77
市職員採用試験申込	2,825
わくわく育児教室申込み	141
病児・病後児保育事業利用登録申込	489
特定健診（集団健診）の予約	240
胃がん集団検診（バリウム）	944
国民健康保険加入者の医療費通知の請求	87
国民健康保険税にかかる新型コロナウイルス特例減免申請用紙の請求	115
住民票記載事項証明書交付申請	2
住民票の写し交付申請	2
乳幼児医療費助成制度医療証再交付申請	2
調布市統計調査員 継続意向調査	3
若手職員との座談会申込	237
調布市消費者講座 受講後アンケート	52
「真空管アンプで聴く 映画と音楽の素敵な出会い」申し込みフォーム	103
調布市おもてなしボランティア登録者に対する東京 2020 大会期間中の活動に向けたシフト希望調査及び調布市聖火リレーサポーターの募集の案内	4
新型コロナワクチン接種券送付番号等の通知申請（自衛隊東京大規模接種センター用）	1,536
調布市 新型コロナワクチン接種券再発行申請	1,822
調布市 新型コロナワクチン接種券発行申請書兼記録同意確認書	2,337
調布市 新型コロナウイルスワクチン予防接種済証 再発行申請	333
調布市 新型コロナウイルスワクチン感染症予防接種証明書（海外用及び日本国内用）発行申請	66
新型コロナウイルスワクチン接種履歴 修正・登録申請フォーム	5
令和 3 年度 こころの健康講演会	8
令和 4 年調布市成人式市外在住者事前受付	96
調布市成人式（アンケート及び情報誌回答）	181
調布市福祉タクシー事業に関するアンケート	58
車椅子福祉タクシー事業に関するアンケート	4
「妊娠・子育てに関するオンライン相談」申込み	65
調布市障害者スポーツ体験会アンケート	2
東京サントリーサンゴリアス対東芝ブレイブルーパス東京の試合を味の素スタジアムで観戦しよう！	844
東芝ブレイブルーパス東京を聖地・秩父宮ラグビー場で応援しよう！	210

FC 東京初心者向けフットサル教室（大人向け）	14
調布市応援アスリートに応援メッセージを送ろう	119
調布市子ども発達センター利用者アンケート	83
発達支援に係る相談コーディネーターの配置状況調査	16
新型コロナウイルス感染症終息祈願花火事前申込み	1,590
合計	16,694

※ 電子申請については、上記取組のほか、市内において民間の電子申請ツールの試行的な実施を行い、令和4年度への導入について検討した。

6 コロナ禍での取組 予算科目（款・項・目）10・05・05 [決算書81～85ページ]

(1) 取組概要

コロナ禍においての在宅勤務型テレワークの拡充を図る中で、在宅勤務用端末の増設や、地方公共団体情報システム機構（以下「J-LIS」という。）の提供する「自治体テレワーク推進実証実験」（以下「実証実験」という。）に参加した。

(2) 自治体テレワーク推進実証実験

令和2年度に引き続き、本格的なテレワークシステムの導入を見据え、J-LISによる実証実験に参加した。令和3年度は、市内公募枠を拡大し、検証を行うとともに、実証実験を通じて得られた知見を活かした今後のテレワークシステムへの検討を行った。

ア 実証実験の期間 令和4年3月末まで

イ テレワークシステム概要（無償提供）

(ア) システム方式 リモートデスクトップ方式(市内端末を専用端末から遠隔操作する方式)

(イ) 実証実験用端末

a 形状及び台数 ノート型 105台

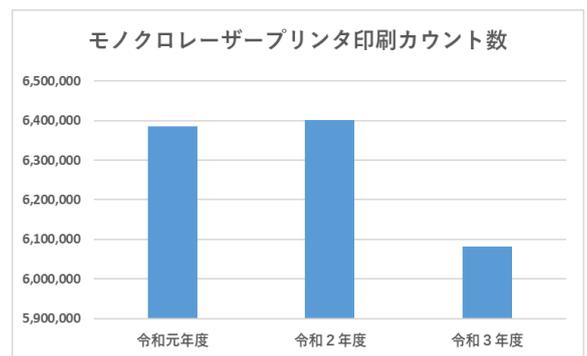
b 仕様 シンクライアント端末

※ シンクライアント端末とは、ネットワーク接続機能及び入出力機能があり
端末内にハードディスクがなく、データを保存できない仕様のもの

(3) プリンター機器の見直しによるペーパーレスの取組

令和2年度から取り組んでいる「オンライン会議」に加え、市内のプリンター機器の入替えに伴い、パソコンの市内印刷量の見える化を実施。

市内におけるタブレット導入や文書の保存年限の見直し等の要因と合わせ、印刷量の減少を目指す。



7 情報セキュリティの強化

予算科目（款・項・目）10・05・05 [決算書81～85ページ]

総務省による指針等を踏まえて情報セキュリティを強化するもの

(1) 調布市情報セキュリティ会議

ア 概要 情報セキュリティに関する対策を推進するための市内会議

イ 委員構成 総務部を所掌する副市長、総務部長、各部の庶務を担当する課長及び人事課長をもって構成

開催回数	日付	内容
第1回	令和3年5月19日	<ul style="list-style-type: none"> ・調布市情報セキュリティポリシーの改定（案）について ・情報セキュリティ内部監査（案）について ・情報セキュリティ関連の注意喚起について
第2回	令和3年9月30日	<ul style="list-style-type: none"> ・委託先のランサムウェア感染について ・情報セキュリティ内部監査の実施について ・LINE サービス利用のガイドラインについて

(2) 調布市情報セキュリティポリシー

総務省の指針に基づき調布市情報セキュリティポリシーの改定を実施し、周知と適切な運用に努めた。

(3) 東京都情報セキュリティクラウド

東京都情報セキュリティクラウドを経由したインターネット接続を安定的に運用した。

※ 東京都情報セキュリティクラウドとは、インターネット上の通信におけるサイバー攻撃や不正アクセスの検知能力を向上させるため、東京都が構築した。専門的技術者による24時間365日の監視や不正侵入検知等のセキュリティ機器を配置し、安定的な接続環境の維持に努めるもの

(4) 情報セキュリティ研修

ア 内容 情報セキュリティの重要性を理解し、一般的なセキュリティ対策が実施できるよう学習した。

イ 対象者 パソコンを操作する全職員（会計年度任用職員を含む。）

ウ 実施期間 令和3年12月7日から令和4年2月4日まで

エ 受講人数 1,576人（うち、会計年度任用職員は390人）

(5) 情報セキュリティ内部監査

調布市情報セキュリティポリシーが定める情報セキュリティ対策が適正に運用されているかを点検及び評価するため、監査人として東京都職員にも協力を依頼し、情報セキュリティ内部監査を実施した。

実施部署	実施日
子ども生活部保育課	令和4年1月13日
都市整備部街づくり事業課	令和4年3月22日
都市整備部道路管理課	令和4年3月23日

(6) 庁内ネットワーク機器等の更改による情報セキュリティの強化

総務省が定める自治体情報セキュリティに則した強靱化対策、インターネット分離環境を構築し、いわゆる「三層の構え」というネットワーク整備を実施するため、庁内の各拠点におけるネットワーク機器の更新を実施し、一層の情報セキュリティ強化を図った。

8 地域情報化の推進

予算科目（款・項・目）10・05・05〔決算書81ページ〕

市の情報化を市民との協働の中で調布市地域情報化基本計画に基づいて推進するもの

(1) 調布市地域情報化推進連絡会議

ア 概要 調布市地域情報化基本計画（平成16年3月策定）に基づき、市民、事業者、教育機関等及び行政の協働による地域情報化を推進するための庁内連絡会議

イ 委員構成 地域情報化推進事業に関係する課の課長等をもって組織

開催回数	日付	内容
第1回	令和4年3月31日	・地域情報化関連事業の令和3年度取組状況及び令和4年度取組見込について ・調布地域情報化推進協議会の取組について

(2) 多様な主体との連携

ア 一般財団法人全国地域情報化推進協会（「APPLIC」総務省関連団体）との情報共有
総務省からの報道発表や関連団体からのお知らせ等を情報共有した。

イ 関東ICT推進NPO連絡協議会との連携

ICT東京フォーラム実行委員会主催で令和3年10月24日にオンライン開催した講演会「デジタル社会における地域情報化の現状と課題」を共催した。

ウ 市民等の意見交換や議論の場である調布地域情報化推進協議会との連携・情報共有

毎月開催される調布地域情報化推進協議会に参加し、情報提供等の支援を行うとともに、デジタル社会を実現するうえでの課題である、行政のデジタル化及び高齢者のデジタルデバイド解消に関する報告会の開催などを支援した。

(ア) 地域メディア・広告媒体紹介チラシの作成

「市民団体がもっとうまく情報発信ができるようになるには」をテーマに作成し、調布市内を対象に、有料広告を検討している事業者に関連した組織（調布市商工会、調布市産業振興課、調布市産業労働支援センター、信用金庫など）に配布した。

(イ) 地域デビュー歓迎会関連イベントのPR

上記テーマの下、市民団体が情報発信する目的は会員増強、イベントや催しへの動員の2つと考え、市民に広くPRできるよう「調布地域メディア連携プロジェクト」を組織しPRを行った。

(ウ) シニア向けスマホ講習会 報告会の開催

今後のシニア世代のデジタルデバイド対策につなげることを目指し開催。

a 開催日時 令和4年3月2日（水）午後6時30分から午後8時15分まで

b 開催場所 調布市文化会館たづくり8階映像シアター及びZOOMによるハイブリッド

c 参加者数 会場参加9名、ZOOM参加31名

(3) 「行政のデジタル化」をテーマとした情報発信

デジタル技術を用い市民の利便性向上や市内の業務効率化などを図るため、令和3年10月より文章、写真等を配信するウェブサイトである「note」において試行的な情報発信を開始し、多様な主体との情報共有に取り組んだ。（<https://chofu-city.note.jp/>）



調布市デジタル行政推進課では「デジタル化の取組について」noteでの発信を始めます。

♡ 72

調布市デジタル行政推進課_行政運用中
2021年10月1日 00:00

